

2024. 1. 31

【日本鉱工業生産（23年12月）】

特殊要因で振れる鉱工業生産

～均せば当面一進一退の推移か～



フェローチーフエコノミスト

小玉 祐一

ポイント

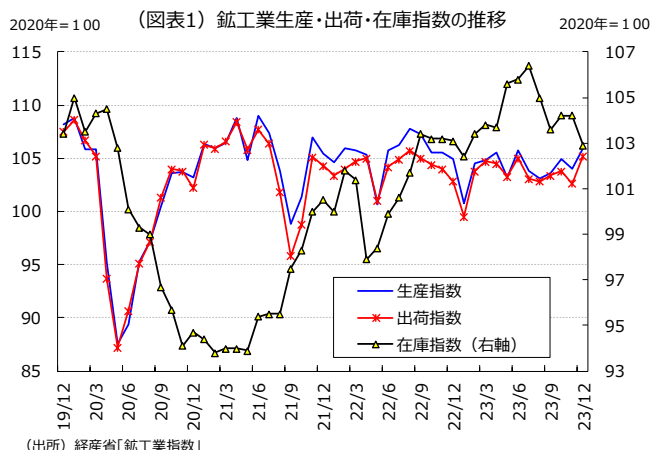
- 12月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比+1.8%と、2ヵ月ぶりのプラスとなった。経産省の基調判断は6ヵ月連続で「生産は一進一退」となった
- 一部自動車メーカーの生産停止の影響で軽乗用車が大幅減産に。今後も同メーカーに加え、能登半島地震や今月新たに不正が発覚した別のメーカーの問題の影響で大きく振れる可能性
- ただ、企業の生産マインドは改善傾向。半導体不況の一巡等が支えとなるため失速の可能性は低い

1. 軽乗用車が大幅マイナスに

12月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比+1.8%と、2ヵ月ぶりにプラスとなったが、同+2.5%だった市場予想は下回った（図表1）。経産省の基調判断は、「生産は一進一退」がすえ置かれた（図表2）。6ヵ月連続で同じ判断となる。

業種別に見ると、主要15業種中12業種が前月比プラス、3業種がマイナスとなった。プラス寄与が大きかった1位の業種は汎用・業務用機械工業（前月比+9.3%、寄与度+0.70%ポイント）、2位の業種は化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）（同+7.9%、同+0.36%ポイント）、3位の業種は生産用機械工業（同+4.3%、同+0.36%ポイント）という順であった。

今月は、一部自動車メーカーが12月25日から国内の4工場を順次稼働停止した影響が注目された。品目別に見ると、軽乗用車（同▲15.1%、同▲0.11%ポイント）は確かに大幅マイナスで、品目別のマイナス寄与度でも1位となっている。ただ、普通乗用車（同+5.3%、同+0.29%ポイント）は逆に増産、プラス寄与度も品目別の1位となった。これが軽自動車の減産を埋め合わせしてさらにお釣りをもたらした結果、自動車工業全体では小



(図表2) 鉱工業生産の基調判断の推移

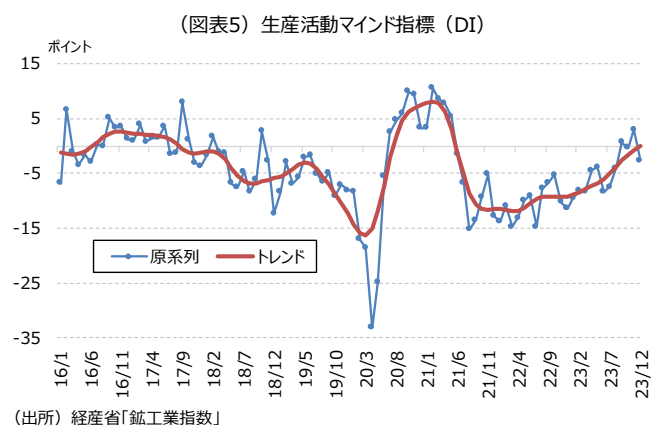
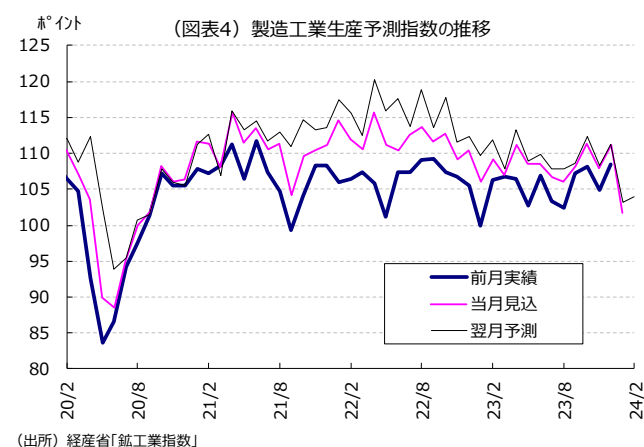
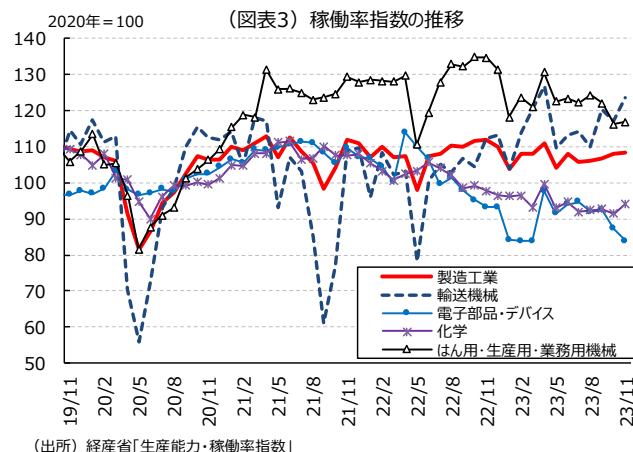
	基調判断	方向性
20年7月	生産は持ち直しの動き	↑
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～	生産は一進一退	↓

(出所) 経産省「鉱工業指数」

幅増産（同+1.2%、同+0.17%ポイント）となった。

自動車産業を取り巻く環境自体は悪くないようである。自動車工業の出荷は大幅プラス（同+5.1%、同+0.88%ポイント）となる一方、在庫は大幅マイナス（同▲12.8%、同▲1.01%ポイント）で、生産増で対処しきれない需要を、在庫の取り崩しで賄った様子が示唆されている。出荷、在庫とも普通乗用車、普通トラックの寄与が大きい。稼働率を見ても、輸送機械工業は順調に上昇を続けている（図表3）。

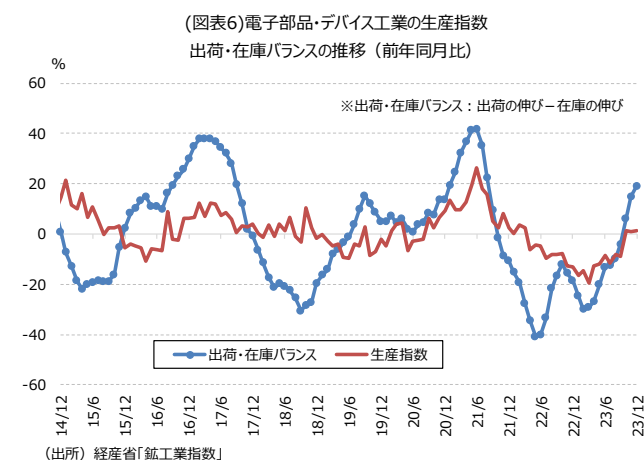
もっとも、1月は12月から一部稼働停止したメーカーの影響がフルに現れる。製造工業生産予測指数を見ると、1月の輸送機械工業は前月比▲10.6%と大幅マイナス、2月は同+0.8%とそろそろプラスに戻る程度との見通しが示されている。輸送機械工業の1月の全体への寄与度は▲2.26%ポイントに達する。他にも、電気・情報通信機械工業、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業等が大きめの減産を見込んでおり、能登半島地震の影響が現れていると考えられる。製造工業全体の1月の予測指数は前月比▲6.2%の大幅マイナスである（図表4）。経産省が計画値に含まれる上方バイアスを補正して計算した1月の予測値は同▲10.5%と二桁マイナスで、2023年2月以来の低水準となる見通しである。



2. 悪材料ばかりではない

悪い材料ばかりではない。企業の生産活動に対する姿勢を示す生産活動マインド指標 (DI) は改善傾向にある。経産省はDIのトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、1月調査のトレンドは0.0で、21年5月以来のマイナス圏脱却となった（図表5）。景気に対し先行性があることで知られる電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスも改善傾向が続いており（図表6）、半導体不況の一巡が2024年の生産を支える期待は崩れていない。

日本半導体製造装置協会が公表している日本製半導体製造装置の販売高（3ヵ月移動平均）を見ても、12月（暫定値）は前月比+2.4%と2ヵ月連続のプラスだった¹。前年比でも▲0.3%で（11月：同▲11.0%）、マイナス圏からの脱却が目前となっている。



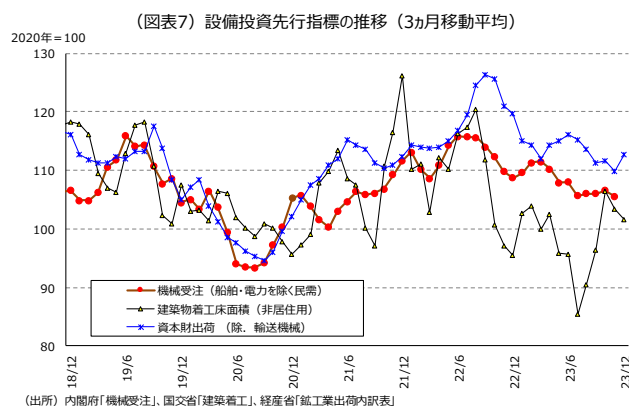
¹ 一般社団法人日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均)半導体製造装置(日本製) 2023年12月度」(リリース日 2024年1月26日)

2月以降も能登半島地震の影響が残るとみられるほか、一部自動車メーカーの生産停止やその後の生産再開、今月新たに不正が発覚した別のメーカーの問題に絡む新たな工場稼働停止が変動要因になることで、鉱工業生産全体でも当面振れが大きくなる展開が見込まれるが、失速は考えにくい。当面は均せば一進一退の推移ということになるだろう。年後半以降は、欧米の利下げが世界経済を支えるほか、国内でも物価高がピークアウトすることで、回復に向かう展開が期待できる。

3. 設備投資に回復の兆しか

設備投資の先行指標の一つである資本財出荷（除、輸送機械）は前月比+10.3%と大幅プラスとなった。2ヵ月ぶりのプラスで、伸びが二桁となったのは2019年12月以来である。もっとも、元々振れの大きい指標であり、このところ均せば軟調な推移が続いてきたことを考えれば、単月の結果で先行き楽観に転じるのは時期尚早である。

他の先行指標を見ると、11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲4.9%と、3ヵ月ぶりのマイナスとなった。均せば横ばい圏内の推移で、公表元の内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」で維持している。建築物着工床面積は足元ではやや改善しているものの、振れが大きく回復トレンドに転じたかどうかははっきりしない状況である。いずれの指標も、設備投資の力強い回復は示唆していない。ただ、企業の設備投資計画が良好ななか、現実の設備投資はここまで低調に推移してきたという事実があり、12月の資本財出荷が計画の進捗を示していることを期待したいところである。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411